

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月15日

上場会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7491 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.oasystem.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大喜 章徳
 問合せ先責任者 役職名 取締役（財務担当） 氏名 加納 順一 TEL (052)332-5160
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 親会社等の名称 株式会社アポロ・インベストメント 親会社等における当社の議決権所有比率 41.6%
 (コード番号: 8206)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(注) 当社は、当中間連結会計期間が中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、17年9月中間期及び18年3月期の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況は記載しておりません。また、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、17年9月中間期の連結財政状態は記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,087	—	82	—	43	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△128	—	△3	27	—	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 39,194,921株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 当社は平成18年9月中間期より中間連結損益計算書の作成及び中間財務・業績(連結)の開示を行っておりますので、前年同中間実績及び前年同中間増減率を記載しておりません。
 ⑥ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	10,108	—	5,987	—	58.6	151	16	
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
18年3月期	10,868	—	6,106	—	56.2	155	79	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 39,194,200株 17年9月中間期 一株 18年3月期 39,195,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	△97	—	△92	—	△250	—	2,654	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	12,700	—	300	—	60	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円53銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社1社及び連結子会社4社で構成されており、パソコン・OA機器の販売小売業（以下「PC販売事業」）、不動産賃貸事業、投資事業、及びIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を行っております。なお投資事業につきましては、M&Aによる企業投資は積極的に取り組んでおりますが、株式市況等の市場変化、すなわち昨今の株式市況の混乱の影響による株式価格の下落により、積極的な株式投資活動は控えております。

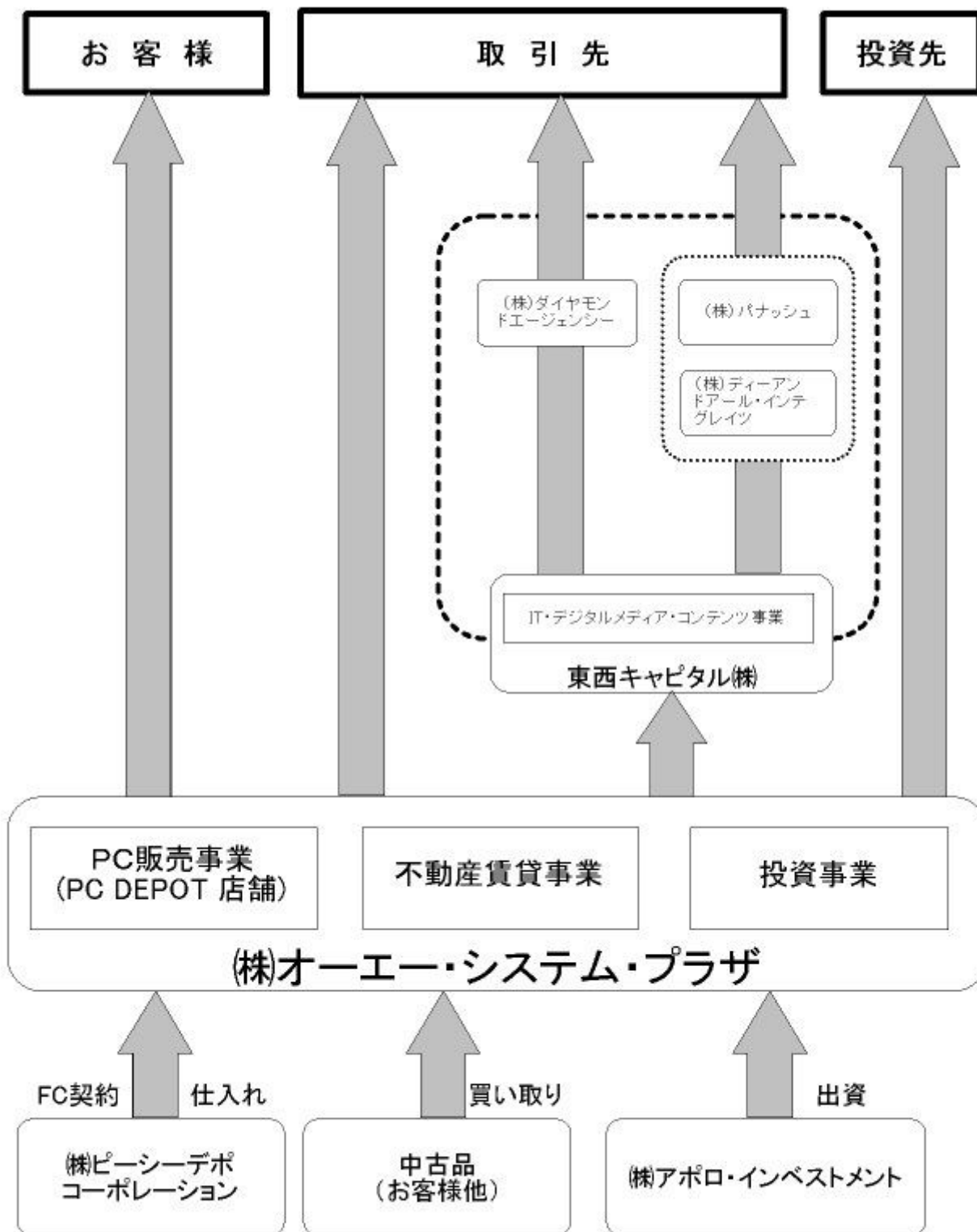
当社グループの構成は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）
（当社） 株式会社オーエー・システム・プラザ	PC販売事業・投資事業 不動産賃貸事業	—
（親会社） 株式会社アポロ・インベストメント	投資事業 子会社管理・業務指導	被所有 41.60
（連結子会社） 東西キャピタル株式会社	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100
株式会社パナッシュ	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100 (100)
株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	100 (100)
株式会社ダイヤモンドエージェンシー	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	90 (90)

（注） 1 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数で記載しております。

2 株式会社アポロ・インベストメントは、有価証券報告書を提出しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、PC販売事業を核として持続的安定的成長ならびに収益基盤を構築するため、当社グループの企業価値を向上させ、PC販売事業とのシナジー効果を最大限に発揮するIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を展開しております。投資事業としてはIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を強化する為、M&Aによる積極的な投資を取り組んでまいります。不動産賃貸事業としては、東京2か所、大阪2か所、名古屋1か所、京都1か所にある自社所有の土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物（土地は賃借）についても賃貸により有効利用することにより賃貸収入を得ております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実を勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としておりますが、株主配当金につきましてははまことに遺憾ながら引き続き無配とさせていただきたく存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社グループは、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、多くの方々に投資をしていただきやすい環境を整備することを心がけておりますが、投資単位の引下げにつきましては今後の株価などを勘案し、慎重に検討してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資本利益率(ROA)を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率(ROE)の向上に置いております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を目指すためPC販売事業の強化（新規出店・改装等）を推進していくとともに、時代の変化に対応した新たな事業構造の構築に取り組んでいくため、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の展開を強化してまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、PC販売事業の安定的成長とIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の革新的な発展に向けて経営体制を強化しております。PC販売事業の店舗運営に関しては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。

また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は東西キャピタル株式会社の国際的なネットワークを活かし、IT・メディアにおける総合的かつ統合的なコミュニケーションサービスを提供してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社アポロ・インベストメント	その他の関係会社	41.6	株式会社大阪証券取引所市場第二部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

株式会社アポロ・インベストメント（以下、アポロ社という。）は当社議決権の41.6%を所有する親会社であり、当社の取締役7名のうち3名はアポロ社の取締役を兼任しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当中間期の概況〕

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢に改善の広がりが見られるなど、景気は回復基調で推移いたしましたが、原油価格の高騰や日銀の量的緩和策の終結による金利の上昇懸念等材料から、先行きに対する不安要素を払拭できない状況にありました。

パソコンの個人市場におきましては、地上デジタルチューナー内蔵モデルの販売が好調なことや基本スペックの向上等により、単価下落の傾向が緩やかになっているものの、海外旅行、薄型テレビ、住宅関連等の消費・支出が予想以上に分散した為、当中間連結会計期間におけるパソコンの国内出荷金額は前年比で約94%（JEITA調べ）と、厳しい状況が続いております。

このような状況下、PC販売事業についてはスクラップ&ビルド、店舗再配置戦略の一環として、経営効率を高めるべく愛媛県の宇和島市で営業しておりましたPC DEPOT宇和島店を平成18年8月20日をもって閉店し、同じく愛媛県の松山市で営業中のPC DEPOT松山店に店舗統合した結果、平成18年9月末時点の店舗数は10店舗となりました。なお、同宇和島店閉店に伴う店舗転貸損失として1億6百万円を特別損失として計上しております。

保守サービス型商品の販売強化、安心してパソコンを使用していただくための無料点検の充実、技術収益及びサービス収益の増強により、収益重視の経営に努めましたが、家庭市場におけるパソコン需要の停滞が続いており、PC販売事業においては計画を下回る結果となりました。

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業のうち、ITスタッフ派遣事業につきましては企業に対する人材紹介売上が好調に推移しており、システムコンサルティング、広告事業においてもほぼ計画どおりの業績となりました。

投資事業につきましては、当中間連結会計期間におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。

不動産賃貸事業につきましては自社所有の土地・建物を有効利用し計画通りに推移しております。

一方、費用面では本年1月より子会社4社を含む連結経営となったことによりグループ企業の管理費用として経営管理料が発生しております。

以上のような結果により、当中間連結会計期間の業績は、売上高60億87百万円、経常利益43百万円、中間純損失1億28百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,654百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は97百万円の減少となりました。主な要因は売上債権の減少額247百万円があったものの、仕入債務の減少額399百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は92百万円の減少となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は250百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出によるものであります。

キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年9月中間期	平成18年9月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	—	58.6	—
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	63.6	—
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。
3. 平成18年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高や長期金利の上昇懸念等の先行き不透明感がある中、企業収益の改善や設備投資の拡大などにより個人消費も堅調に推移するものと思われまます。IT関連の小売業界におきましても、個人消費は改善傾向にあるものの、家庭におけるパソコン普及率が頭打ちとなり今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、この下半期においてPC事業拡大のため新規出店を積極的に行いつつ、営業内容においては技術手数料収入を基軸とした販売促進で収益率アップを図ってまいります。

また、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業につきましては、IT派遣事業は、日本経済の回復基調に伴う雇用状況の改善により順調に推移しており、M&Aによる積極的な投資を行っていく予定であります。当社グループといたしましては、前年度に引き続き、戦略的コンサルティング、ブランディング、インタラクティブサービスを展開してまいります。

上記の条件のもと、通期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の見通しといたしまして、次のとおり計画しております。

売上高	12,700百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	60百万円

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①当社グループを取り巻く環境の変化

当社は、パソコン本体及びその周辺機器、ソフトをはじめとするパソコン関連商品を販売しておりますが、今後の景気動向、競合の激化、単価の下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社の業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

②有利子負債に対する市場変動の影響

当中間連結会計期間末における当社グループの有利子負債は、21億27百万円であり、金利動向、その他金融市場の変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③個人情報の漏洩に関する影響

当社グループは、個人情報取り扱い事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、当社グループの個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④保証金及び未収入金について

当社は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が

倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

⑤店舗開発について

パソコン関連商品の店頭販売を主体としている当社にとって、新規店舗の開発は重要なものとなっており、出店が計画どおり行えない場合は業績に影響が出る可能性があります。また、採算効率の悪化等により止むを得ず退店をする場合には、店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。当社の店舗は賃借物件が主体となっており、店舗賃借のための敷金・保証金、並びに建物建設の建設協力金を賃貸人に差し入れております。賃貸人が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、保証金等の全額又は一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥当社グループの投資事業について

投資事業において、株式市況等の市場変化や投資先企業の実績変化によって当社グループが保有する上場会社の株価変動により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦子会社について

当社は、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を推進するにあたり子会社を有しており、また、今後においても子会社化等を実施した場合、当社が想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否かは不透明であり、場合によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧取引慣行等に伴うリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業における広告事業は、広告主の代理人としてではなく、自己の責任でメディア会社等との取引を行うことが慣行となっている場合があります。そのため、広告主の倒産等の場合に、広告主から広告料金の支払を受けられないにもかかわらず、メディア会社等に対して支払債務を負担する可能性があります。また、広告業界においては、様々な事情により、広告計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の広告事業においては、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、上記のような理由から、文書による契約がなじまない場合もあり、その結果、不測の事故または紛争が生じる可能性があります。

⑨一般労働者派遣事業のリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の人材派遣業は、労働者派遣法に基づき一般労働派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っております。当社グループの人材派遣業が、派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなる可能性があります。

⑩有料職業紹介事業のリスクについて

当社グループのIT・デジタルメディア・コンテンツ事業の中の人材派遣業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。一般労働者派遣事業と同様に派遣元事業主からの欠格事由に該当する等、当社グループの従業員による重大な法令違反等が発生し、事業の許可を取り消されるようなことがあれば、有料職業紹介事業を行えなくなる可能性があります。

⑪新株予約権の発行について

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しており、この新株予約権が目的とする株式の数は当中間連結会計期間末現在で合計9,720,000株であり、当該新株予約権が全て行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	2,812,733		3,282,032	
2 受取手形及び売掛金	※3	881,076		1,128,766	
3 たな卸資産		936,211		931,898	
4 その他		94,530		98,163	
貸倒引当金		△3,824		△6,689	
流動資産合計		4,720,728	46.7	5,434,171	50.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び建築物	※1,2	580,394		588,752	
(2) 土地		2,163,624		2,163,624	
(3) その他		69,093		77,453	
有形固定資産合計		2,813,112	27.8	2,829,829	26.0
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		—		1,211,473	
(2) のれん		1,181,186		—	
(3) その他		26,455		29,346	
無形固定資産合計		1,207,642	12.0	1,240,819	11.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		155,543		93,983	
(2) 差入保証金	※2	1,112,409		1,157,794	
(3) その他		34,133		25,145	
投資その他の資産合計		1,302,087	12.9	1,276,922	11.8
固定資産合計		5,322,842	52.7	5,347,572	49.2
III 繰延資産					
1 新株発行費		63,583		85,018	
2 社債発行費		1,025		2,050	
繰延資産合計		64,608	0.6	87,068	0.8
資産合計		10,108,179	100.0	10,868,812	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	1,028,492		1,427,894	
2 短期借入金	※2	600,000		660,000	
3 1年内償還予定社債		30,000		30,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	315,824		355,498	
5 未払金		246,202		206,744	
6 未払法人税等		65,383		82,622	
7 賞与引当金		20,140		—	
8 その他		158,880		302,685	
流動負債合計		2,464,924	24.4	3,065,445	28.2
II 固定負債					
1 社債		90,000		105,000	
2 長期借入金	※2	1,091,222		1,226,934	
3 退職給付引当金		162,551		184,068	
4 預り保証金		181,812		151,837	
5 その他		129,748		29,428	
固定負債合計		1,655,334	16.4	1,697,268	15.6
負債合計		4,120,258	40.8	4,762,714	43.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	—	—	3,070,080	28.3
II 資本剰余金		—	—	3,011,288	27.7
III 利益剰余金		—	—	69,288	0.6
IV その他有価証券評価差額金		—	—	9,829	0.1
V 自己株式	※5	—	—	△54,388	△0.5
資本合計		—	—	6,106,097	56.2
負債・資本合計		—	—	10,868,812	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,070,080	30.4	—	
2 資本剰余金		3,011,288	29.7		
3 利益剰余金		△60,595	△0.6	—	
4 自己株式		△54,515	△0.5	—	
株主資本合計		5,966,256	59.0	—	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△41,535		—	
評価・換算差額等合計		△41,535	△0.4	—	
III 新株予約権		63,200	0.6	—	
純資産合計		5,987,921	59.2	—	
負債純資産合計		10,108,179	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,087,048	100.0
II 売上原価			4,628,487	76.0
売上総利益			1,458,561	24.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,376,511	22.6
営業利益			82,049	1.4
IV 営業外収益				
1 受取利息		935		
2 受取配当金		198		
3 受取手数料		7,963		
4 その他		4,584	13,681	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		26,001		
2 新株発行費償却		21,435		
3 その他		4,900	52,337	0.9
経常利益			43,393	0.7
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		3,385		
2 前期損益修正益	※2	3,354	6,740	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※3	16,009		
2 店舗転貸損失		106,700		
3 その他		675	123,385	2.0
税金等調整前中間純損失			73,250	△1.2
法人税、住民税及び事業税		58,701		
法人税等調整額		△3,768	54,933	0.9
中間純損失			128,183	△2.1

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	69,288	△54,388	6,096,268
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(千円)(注)			△1,700		△1,700
中間純損失(千円)			△128,183		△128,183
自己株式の取得(千円)				△127	△127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△129,883	△127	△130,011
平成18年9月30日残高(千円)	3,070,080	3,011,288	△60,595	△54,515	5,966,256

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	—	6,106,097
中間連結会計期間中の変動額			
役員賞与(千円)(注)			△1,700
中間純損失(千円)			△128,183
自己株式の取得(千円)			△127
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△51,365	63,200	11,835
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△51,365	63,200	△118,175
平成18年9月30日残高(千円)	△41,535	63,200	5,987,921

(注) 前期の利益処分によるものであります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純損失		△ 73,250
2 減価償却費		32,511
3 貸倒引当金の減少額		△ 2,864
4 賞与引当金の増加額		20,140
5 退職給付引当金の減少額		△ 21,516
6 受取利息及び受取配当金		△ 1,133
7 支払利息		26,001
8 新株発行費償却		21,435
9 固定資産除却損		16,009
10 店舗転貸損失		106,700
11 売上債権の減少額		247,690
12 たな卸資産の増加額		△ 4,313
13 仕入債務の減少額		△ 399,401
14 その他		37,851
小計		5,858
15 利息及び配当金の受取額		413
16 利息の支払額		△ 27,854
17 法人税等の支払額		△ 75,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 97,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△ 10,505
2 定期預金の払戻による収入		39,000
3 有形固定資産の取得による支出		△ 26,606
4 無形固定資産の取得による支出		△ 1,714
5 投資有価証券の取得による支出		△ 112,926
6 貸付による支出		△ 2,339
7 貸付金の回収による収入		1,222
8 その他		21,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 92,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△ 60,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 175,386
3 社債の償還による支出		△ 15,000
4 自己株式の取得による支出		△ 127
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 250,513
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 440,804
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,094,827
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	2,654,023

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 東西キャピタル株式会社 株式会社パナッシュ 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ 株式会社ダイヤモンドエージェンシー	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち東西キャピタル株式会社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち東西キャピタル株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年 ②無形固定資産 定額法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 —————</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職金制度の廃止に伴う打切支給額を退職給付引当金に含めております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,924,721千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,369,008千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">66,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建築物</td> <td style="text-align: right;">512,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差入保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>52,335千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,632,935千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,070,335千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,070,335千円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形割引高 162,794千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	66,457千円	建物及び建築物	512,439千円	土地	2,001,703千円	<u>差入保証金</u>	<u>52,335千円</u>	合計	2,632,935千円	支払手形及び買掛金	34,950千円	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定長期借入金	263,372千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,070,335千円</u>	合計	1,070,335千円	当座貸越極度額の総額	660,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>600,000千円</u>	差引額	60,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,380,641千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">69,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建築物</td> <td style="text-align: right;">528,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差入保証金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>52,335千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,652,268千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">286,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,190,421千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,196,992千円</td> </tr> </table> <p>※3 受取手形割引高 274,068千円</p> <p>※4 発行済株式総数 普通株式 40,410,000株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 1,215,000株</p> <p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	69,692千円	建物及び建築物	528,537千円	土地	2,001,703千円	<u>差入保証金</u>	<u>52,335千円</u>	合計	2,652,268千円	支払手形及び買掛金	60,185千円	短期借入金	660,000千円	1年内返済予定長期借入金	286,386千円	<u>長期借入金</u>	<u>1,190,421千円</u>	合計	2,196,992千円	当座貸越極度額の総額	660,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>600,000千円</u>	差引額	60,000千円
現金及び預金	66,457千円																																																				
建物及び建築物	512,439千円																																																				
土地	2,001,703千円																																																				
<u>差入保証金</u>	<u>52,335千円</u>																																																				
合計	2,632,935千円																																																				
支払手形及び買掛金	34,950千円																																																				
短期借入金	600,000千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	263,372千円																																																				
<u>長期借入金</u>	<u>1,070,335千円</u>																																																				
合計	1,070,335千円																																																				
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																																				
<u>借入実行残高</u>	<u>600,000千円</u>																																																				
差引額	60,000千円																																																				
現金及び預金	69,692千円																																																				
建物及び建築物	528,537千円																																																				
土地	2,001,703千円																																																				
<u>差入保証金</u>	<u>52,335千円</u>																																																				
合計	2,652,268千円																																																				
支払手形及び買掛金	60,185千円																																																				
短期借入金	660,000千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	286,386千円																																																				
<u>長期借入金</u>	<u>1,190,421千円</u>																																																				
合計	2,196,992千円																																																				
当座貸越極度額の総額	660,000千円																																																				
<u>借入実行残高</u>	<u>600,000千円</u>																																																				
差引額	60,000千円																																																				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	広告宣伝費 85,264千円
	支払手数料 65,829千円
	給与手当 415,251千円
	賃借料 155,769千円
	減価償却費 26,810千円
	退職給付費用 4,860千円
	賞与引当金繰入額 20,140千円
	貸倒引当金繰入額 521千円
※2	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。
	過年度保険積立金修正額 3,354千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 8,296千円
	その他(工具器具備品) 7,713千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,410	—	—	40,410

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,215	0	—	1,215

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式800株の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成16年 新株予約権	普通株式	2,420,000	—	—	2,420,000	12,100
	平成17年 新株予約権	普通株式	7,300,000	—	—	7,300,000	51,100
	ストック・ オプション としての 新株予約権	普通株式	588,000	—	—	588,000	—
合計			10,308,000	—	—	10,308,000	63,200

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定	2,812,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158,710千円
現金及び現金同等物	2,654,023千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	パソコン販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,277,923	115,176	2,693,948	6,087,048	—	6,087,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,277,923	115,176	2,693,948	6,087,048	—	6,087,048
営業費用	3,185,957	79,063	2,620,739	5,885,760	119,238	6,004,998
営業利益	91,965	36,113	73,209	201,288	(119,238)	82,049

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) パソコン販売事業・・・パソコン及びパソコン関連商品の小売販売

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業・・・ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、広告業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は119,238千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	171,296	129,760	△41,535
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	171,296	129,760	△41,535

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	25,783
合計	25,783

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	29,005	38,400	9,395
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	22,647	29,800	7,153
合計	51,652	68,200	16,548

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	25,783
合計	25,783

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産 151円16銭 1株当たり中間純利益 △3円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、 1株当たり中間純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産 155円79銭 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成 していないため、1株当たり当期純利益、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の 基礎に関する記載を省略しております。

(注)算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,987,921	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,924,721	—
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	63,200	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,410	—
普通株式の自己株式数 (千円)	1,215	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	39,194	—

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純損失 (千円)	128,183	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(一)	(一)
普通株式に係る中間純損失 (千円)	128,183	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,194	—
中間純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権2,300個) 第2回新株予約権 (新株予約権120個) 第3回新株予約権 (新株予約権588個) 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

5. 販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額 (千円)
PC販売事業	3,277,923
不動産賃貸事業	115,176
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	2,693,948
合計	6,087,048

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月15日

上場会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7491 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.oasystem.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大喜 章徳
 問合せ先責任者 役職名 取締役(財務担当) 氏名 加納 順一 TEL (052)332-5160
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,393	(△18.1)	8	(△73.3)	△20	(—)
17年9月中間期	4,141	(—)	33	(—)	6	(—)
18年3月期	8,125		90		2	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△142	(—)	△3	63
17年9月中間期	102	(—)	7	12
18年3月期	68		2	84

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 39,194,921株 17年9月中間期 14,375,000株 18年3月期 24,243,822株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④ 17年3月期が決算期変更に伴い6ヶ月決算となったため、17年9月中間期及び18年3月期の対前年比較は行っていません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	8,881		5,975		66.6	150	84	
17年9月中間期	5,266		193		3.7	13	45	
18年3月期	9,286		6,105		65.7	155	77	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 39,194,200株 17年9月中間期 14,375,000株 18年3月期 39,195,000株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,215,800株 17年9月中間期 1,315,000株 18年3月期 1,215,000株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	7,000	10	△110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2円81銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	—	0.00
19年3月期(予想)	—	0.00	

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	176,328		2,231,905		2,567,096	
2 売掛金		301,393		279,398		349,416	
3 たな卸資産		881,483		909,908		897,851	
4 その他		52,641		364,817		349,970	
貸倒引当金		△367		△410		△426	
流動資産合計		1,411,480	26.8	3,785,620	42.6	4,163,907	44.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		586,362		521,973		542,466	
(2) 土地		2,162,075		2,162,075		2,162,075	
(3) その他		58,054		44,317		50,297	
有形固定資産合計		2,806,493	53.3	2,728,366	30.7	2,754,840	29.6
2 無形固定資産		7,104	0.1	6,294	0.1	6,683	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		154,760		93,200	
(2) 関係会社株式		—		1,138,700		1,138,700	
(3) 差入保証金	※2	1,123,961		995,242		1,035,899	
(4) その他		14,694		12,628		13,481	
貸倒引当金		△96,839		—		—	
投資その他の資産合計		1,041,816	19.8	2,301,331	25.9	2,281,281	24.6
固定資産合計		3,855,413	73.2	5,035,992	56.7	5,042,805	54.3
III 繰延資産		—	—	59,541	0.7	79,388	0.9
資産合計		5,266,894	100.0	8,881,154	100.0	9,286,101	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		685,502		479,059		576,126	
2 短期借入金	※2	1,264,211		600,000		660,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	332,693		263,372		286,386	
4 未払法人税等		5,905		12,183		23,599	
5 賞与引当金		—		18,530		—	
6 店舗撤退損失引当金		5,280		—		—	
7 その他	※3	144,158		155,548		228,002	
流動負債合計		2,437,751	46.3	1,528,693	17.2	1,774,113	19.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,395,992		1,070,335		1,190,421	
2 退職給付引当金		52,390		58,435		56,911	
3 その他		187,406		248,634		159,099	
固定負債合計		2,635,789	50.0	1,377,404	15.5	1,406,431	15.2
負債合計		5,073,540	96.3	2,906,097	32.7	3,180,545	34.3
(資本の部)							
I 資本金		100,000	1.9	—	—	3,070,080	33.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		—		2,951,360	
2 その他資本剰余金		49,928		—		59,928	
資本剰余金合計		49,928	1.0	—	—	3,011,288	32.4
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分 利益		102,314		—		68,746	
利益剰余金合計		102,314	1.9	—	—	68,746	0.8
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	9,829	0.1
V 自己株式		△58,888	△1.1	—	—	△54,388	△0.6
資本合計		193,353	3.7	—	—	6,105,556	65.7
負債・資本合計		5,266,894	100.0	—	—	9,286,101	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,070,080	34.6		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,951,360		—	
(2) その他資本剰余金		—		59,928		—	
資本剰余金合計			—	3,011,288	33.9		—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△73,459		—	
利益剰余金合計			—	△73,459	△0.8		—
4 自己株式			—	△54,515	△0.6		—
株主資本合計			—	5,953,392	67.0		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	△41,535			—
評価・換算差額等 合計			—	△41,535	△0.5		—
III 新株予約権			—	63,200	0.7		—
純資産合計			—	5,975,056	67.3		—
負債純資産合計			—	8,881,154	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,141,169	100.0	3,393,100	100.0	8,125,825	100.0
II 売上原価		3,326,329	80.3	2,653,503	78.2	6,536,629	80.4
売上総利益		814,839	19.7	739,597	21.8	1,589,196	19.6
III 販売費及び一般管理費		781,787	18.9	730,756	21.5	1,498,329	18.5
営業利益		33,052	0.8	8,840	0.3	90,867	1.1
IV 営業外収益	※1	19,352	0.5	14,011	0.4	36,501	0.4
V 営業外費用	※2	45,533	1.1	43,259	1.3	124,776	1.5
経常利益又は 経常損失(△)		6,871	0.2	△20,407	△0.6	2,592	0.0
VI 特別利益	※3	177,749	4.3	16	0.0	188,346	2.3
VII 特別損失	※4	76,400	1.9	116,139	3.4	110,820	1.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		108,219	2.6	△136,531	△4.0	80,118	1.0
法人税、住民税 及び事業税		5,905	0.1	5,675	0.2	11,372	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		102,314	2.5	△142,206	△4.2	68,746	0.9
前期繰越損失(△)		△2,424,071				△2,424,071	
資本金減少による 欠損填補額		2,424,071				2,424,071	
中間(当期)未処分 利益		102,314				68,746	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	3,011,288	68,746	△54,388	6,095,726
当中間会計期間中の変動額							
中間純利益					△142,206		△142,206
自己株式の取得						△127	△127
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△142,206	△127	△142,333
平成18年9月30日残高(千円)	3,070,080	2,951,360	59,928	3,011,288	△73,459	△54,515	5,953,392

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,829	—	6,105,556
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△142,206
自己株式の取得			△127
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△51,365	63,200	11,834
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△51,365	63,200	△130,499
平成18年9月30日残高(千円)	△41,535	63,200	5,975,056

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		108,219	80,118
2 減価償却費		27,732	55,746
3 差入保証金の償却額		22,446	38,590
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 6,409	△ 6,004
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 30,300	△ 30,300
6 店舗撤退損失引当金の増減額(減少:△)		△ 88,756	△ 94,036
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 62,379	△ 57,858
8 受取利息及び配当金		△ 985	△ 2,151
9 支払利息		44,368	83,466
10 新株発行費		—	39,694
11 固定資産売却益		△ 637	△ 637
12 固定資産除却損		8,297	8,297
13 商品評価損		12,859	—
14 減損損失		—	33,481
15 売上債権の増減額(増加:△)		△ 47,380	△ 95,402
16 たな卸資産の増減額(増加:△)		473,503	469,995
17 未収消費税等の増減額(増加:△)		—	39,418
18 未払消費税等の増減額(減少:△)		—	48,737
19 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 849,092	△ 788,739
20 その他流動負債の増減額(減少:△)		—	△ 263,120
21 その他		△ 75,907	11,973
小計		△ 464,421	△ 428,732
22 利息及び配当金の受取額		1	597
23 利息の支払額		△ 45,419	△ 82,212
24 法人税等の支払額		△ 11,942	△ 17,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 521,781	△ 527,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払出による収入		—	99,215
2 有形固定資産の取得による支出		—	△ 8,810
3 有形固定資産の売却による収入		1,058	1,058
4 無形固定資産の取得による支出		△ 3,890	△ 3,890
5 投資有価証券の取得による支出		—	△ 76,652
6 貸付による支出		—	△ 300,932
7 貸付金の回収による収入		—	1,064
8 差入保証金等への支出		△ 709	△ 26,656
9 差入保証金等の返還による収入		5,484	6,735
10 関係会社株式の取得による支出		—	△ 1,138,700
11 その他投資活動による収入又は支出		24,395	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,338	△ 1,447,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(純減:△)		654,211	50,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 160,409	△ 1,412,287
3 株式の発行による収入		—	4,598,856
4 新株予約権の発行による収入		—	51,100
5 新株予約権の権利行使による収入		—	1,176,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		493,802	4,463,669

IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 1,639	2,488,344
V 現金及び現金同等物の期首残高		78,751	78,751
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	77,112	2,567,096

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①商品 移動平均法に基づく原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格 に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 16～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費 3年間で均等償却してあり ます。</p>	<p>新株発行費 商法施行規則の規定に基づ く最長期間（3年間）で均等償 却してあります。 （会計方針の変更） 新株発行費は従来、支出時に 全額費用処理してありまし たが、当事業年度より商法施行 規則の規定に基づく最長期間 （3年間）で均等償却してあり ます。この変更は新株発行費 が多額に発生し、また、新株 発行による資金調達の結果が 当事業年度のみならず翌事業 年度以降にもわたると考えら れることから、資金調達コス トをより合理的に配分し、期 間損益の適正化を図るため であります。 この変更により、従来の方 法によった場合と比較して営 業外費用は79,388千円減少し、 経常利益及び税引前当期純利 益は同額増加してあります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗撤退損失引当金 前事業年度末に撤退が確定している店舗に関する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。 なお、前事業年度までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったため、当中間期より簡便法を適用しております。その結果、営業利益及び経常利益は3,887千円増加し、税引前中間純利益は44,129千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。 なお、前事業年度までは原則法によっておりましたが、希望退職により従業員数が著しく減少し合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったため、当事業年度より簡便法を適用しております。その結果、営業利益及び経常利益は3,635千円増加し、税引前当期純利益は43,877千円増加しております。</p>
5 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,911,856千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は1,476千円であります。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,255,336千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,265,872千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,282,318千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 99,215千円 建物 571,085千円 土地 2,162,075千円 差入保証金 50,000千円 合計 2,882,376千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 1年内返済予定 1年内返済予定 329,340千円 長期借入金 2,395,992千円 合計 3,325,332千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 512,439千円 土地 2,001,703千円 差入保証金 50,000千円 合計 2,564,142千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 600,000千円 1年内返済予定 1年内返済予定 263,372千円 長期借入金 1,070,335千円 合計 1,933,707千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 528,537千円 土地 2,001,703千円 差入保証金 50,000千円 合計 2,580,240千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 660,000千円 1年内返済予定 1年内返済予定 286,386千円 長期借入金 1,190,421千円 合計 2,136,807千円
※3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等の相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の表示 同左	※3 消費税等の表示 ————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 985千円 受取手数料 1,379千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,701千円 受取手数料 7,963千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,151千円 インターネット等取次手数料 12,605千円 仕入先協賛金 4,009千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,368千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,170千円 新株発行費償却 19,847千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 83,466千円 新株発行費償却 39,694千円
※3 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入 30,300千円 退職給付引当金戻入 40,242千円 寄付金収入 61,029千円 前期損益修正益 前期消費税還付金 7,909千円 延長保証預り金精算金 11,784千円	※3 ————	※3 特別利益の主要項目 賞与引当金戻入 30,300千円 退職給付引当金戻入 40,242千円 寄付金収入 61,029千円 前期損益修正益 前期消費税還付金 7,909千円 延長保証預り金精算金 11,784千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
※4 特別損失の主要項目 商品評価損 12,859千円 リース解約 23,733千円 違約金 前期損益修正損 前事業年度の買掛金残高の修正額 23,510千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 26,639千円 無形固定資産 482千円	※4 特別損失の主要項目 店舗転貸損失 106,700千円 固定資産売却損 8,764千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 18,324千円 無形固定資産 388千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 33,481千円 商品評価損 13,797千円 リース解約 23,733千円 違約金 前期損益修正損 前事業年度の買掛金残高の修正額 23,510千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 53,621千円 無形固定資産 904千円 6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="992 763 1394 983"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>賃貸用不動産(賃借用物件)</td> <td>酒田店、豊橋向山店</td> <td>賃貸用建物建物内装設備</td> <td>33,481</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>33,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産については各店舗、賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。賃貸用不動産の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,481千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物であります。なお、当該資産の回収可能価額は、物件毎により使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算出しております。</p>	資産グループ	用途	場所	種類	金額(千円)	賃貸用不動産	賃貸用不動産(賃借用物件)	酒田店、豊橋向山店	賃貸用建物建物内装設備	33,481	合計				33,481
資産グループ	用途	場所	種類	金額(千円)													
賃貸用不動産	賃貸用不動産(賃借用物件)	酒田店、豊橋向山店	賃貸用建物建物内装設備	33,481													
合計				33,481													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	1,215	0	—	1,215

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式800株の買取りによるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 176,328千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△99,215千円</u> 現金及び現金同等物 77,112千円	—	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,567,096千円 現金及び現金同等物 2,567,096千円

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 13円45銭	1株当たり純資産額 150円84銭	1株当たり純資産額 155円77銭
1株当たり中間純利益 7円12銭	1株当たり中間純利益 △3円63銭	1株当たり中間純利益 2円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円02銭	なお潜在株式調整後1株当たり純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2円67銭

(注)算定の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部合計 (千円)	—	5,975,056	—
普通株主に係る純資産額 (千円)	—	5,911,856	—
差額の主な内訳 新株予約権	—	63,200	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	40,410	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,215	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	39,194	—

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失(△) (千円)	102,314	△142,206	68,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益または 中間純損失(△)(千円)	102,314	△142,206	68,746
期中平均株式数 (千株)	14,375	39,194	242,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(千株) 新株予約権	—	—	1,488
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権2,300個) 第2回新株予約権 (新株予約権120個) 第3回新株予約権 (新株予約権588個) 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)	新株予約権 第4回新株予約権 (新株予約権7,300個)

重要な後発事象

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

1. 平成17年8月30日開催の取締役会において下記の内容の第三者割当増資を決議し、平成17年10月7日に新株の払込みが行われました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 10,420千株
(2) 発行価額	1株につき 257円
(3) 発行価額の総額	2,677,940千円
(4) 発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき 129円
(5) 払込期日	平成17年10月7日
(6) 配当起算日	平成17年10月1日
(7) 割当先及び株式数	株式会社アポロ・インベストメント 2,340千株 投資事業組合5社 8,000千株 株式会社アルファ・インベストメント 80千株
(8) 資金の用途	PC事業の強化（新規出店、改装等）及び投資事業参入の必要資金

2. 平成17年10月12日に下記の内容の新株予約権の行使が実施されました。

株式会社ピーシーデポコーポレーション	1,700個 (1,700千株)
株式会社アポロ・インベストメント	4,600個 (4,600千株)
CONVEX 1号投資事業有限責任組合	1,500個 (1,500千株)

3. 平成17年10月24日開催の取締役会において下記の内容の第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行について決議いたしました。

- (1) 第三者割当による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式 6,000千株
②発行価額	1株につき 340円
③発行価額の総額	2,040,000千円
④発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき 170円
⑤払込期日	平成18年1月31日
⑥配当起算日	平成17年10月1日
⑦割当先及び株式数	株式会社アポロ・インベストメント 6,000千株
⑧資金の用途	有利子負債等の負債の削減に充当

なお、当該第三者割当増資による新株式発行は有利発行となりますので、平成17年12月21日開催予定の臨時株主総会の特別決議により承認可決されることを停止条件としております。

- (2) 新株予約権の発行

第三者割当による新株予約権発行（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの）

・第4回新株予約権

- ①発行する理由：当社は株式会社アポロ・インベストメントのグループ会社として経営再建を推進していくにあたり、同社との関係強化を目的として発行する。
②新株予約権の割当を受ける者：株式会社アポロ・インベストメント
③新株予約権の目的たる株式の種類及び数：当社普通株式7,300,000株
(新株予約権1個につき1,000株)

④発行する新株予約権の総数：7,300個

⑤新株予約権の発行価額：1個につき7,000円（1株につき7円）

⑥新株予約権の発行価額の総額：51,100,000円

⑦発行価額のうち資本に組み入れる額：1個につき179,000円（1株につき179円）

⑧新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額：1個あたり350,000円（1株あたり350円）

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、払込価額を調整する。

⑨新株予約権の申込期日及び払込期日：平成18年1月30日及び平成18年1月31日

⑩新株予約権を行使することができる期間：平成18年5月1日から平成23年4月30日まで

・第5回新株予約権

①発行する理由：当社の経営再建を加速度的に推進し、当社グループの業績向上、ひいては企業価値の拡大を期すために、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員ならびに経営戦略上重要な支援者、業務提携先に、その士気や意欲の高揚、企業価値の更なる増大及び経営参画意識を高めることを目的として発行する。

②新株予約権の割当を受ける者：当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに経営戦略上重要な支援者、業務提携先

③新株予約権の目的たる株式の種類及び数：当社普通株式5,000,000株

(新株予約権1個につき1,000株)

④発行する新株予約権の総数：5,000個

⑤新株予約権の発行価額：1個につき7,000円（1株につき7円）

⑥新株予約権の発行価額の総額：35,000,000円

⑦発行価額のうち資本に組み入れる額：1個につき179,000円（1株につき179円）

⑧新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額：1個あたり350,000円（1株あたり350円）

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、払込価額を調整する。

⑨新株予約権を行使することができる期間：平成18年5月1日から平成23年4月30日まで

当該新株予約権の発行については、それぞれ平成17年12月21日開催予定の臨時株主総会に付議いたします。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

仕入及び販売の実績

(1) 商品別仕入高

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン本体	1,281,714	45.7	1,052,037	39.6	2,568,381	42.3
モニター	95,158	3.4	64,956	2.4	187,998	3.1
プリンター	140,319	5.0	101,860	3.8	315,615	5.2
周辺機器	846,985	30.2	650,566	24.5	1,786,785	29.4
サプライ用品	275,052	9.8	278,035	10.5	604,612	10.0
ソフトウェア	144,515	5.2	161,875	6.1	321,375	5.3
中古品・その他	19,517	0.7	306,535	11.6	192,756	3.2
計	2,803,262	100.0	2,615,867	98.5	5,977,525	98.5
不動産賃貸原価	—	—	40,203	1.5	90,062	1.5
合計	2,803,262	100.0	2,656,071	100.0	6,067,588	100.0

(注) 1 仕入数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上高

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン本体	1,357,291	32.8	1,024,445	30.2	2,586,953	31.8
モニター	122,941	3.0	80,573	2.4	232,858	2.9
プリンター	161,300	3.9	110,427	3.2	332,552	4.1
周辺機器	1,210,944	29.2	782,351	23.0	2,325,827	28.6
サプライ用品	431,347	10.4	376,275	11.1	879,135	10.8
ソフトウェア	188,350	4.5	189,207	5.6	396,770	4.9
中古品・その他	590,727	14.3	714,641	21.1	1,188,412	14.6
計	4,062,902	98.1	3,277,923	96.6	7,942,509	97.7
不動産賃貸収入	78,267	1.9	115,176	3.4	183,316	2.3
合計	4,141,169	100.0	3,393,100	100.0	8,125,825	100.0

(注) 1 販売数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。

2 中古品・その他には、有料の配送代等を含んでおります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。